D 平成8年度の道府県税課税状況調第26表の表側「非木造」のうち「承継分」、表頭「法第73条の14第1項から第3項まで及び第5項に該当するもの(②に該当するものを除く)」のうち「控除額」欄に係る当該道府県の額

E 平成8年度の道府県税課税状況調第28表(3不動産取得税に関する調(3)土地に関する調)の表側「住宅用宅地」、表頭「取得価格が法第73条の24(法第73条の27を含む。)」の規定に全額該当したもの」のうち「価格」欄に係る当該道府県の額

F 平成8年度の道府県税課税状況調第26表の表側「木造」のうち「承継分」、表頭「法第73条の14第1項から第3項まで及び第5項に該当するものでその取得価格の金額が同条第1項又は第3項に規定する金額以下のもの」のうち「件数」欄に係る当該道府県の件数

G 平成8年度の道府県税課税状況調第26表の表側「非木造」のうち「承継分」、表頭「法第73条の14第1項から第3項まで及び第5項に該当するものでその取得価格の金額が同条第1項又は第3項に規定する金額以下のもの」のうち「件数」欄に係る当該道府県の件数

H 平成8年度の道府県税課税状況調第26表の表側「合計」、表頭「法第73条の14第1項から第3項まで及び第5項に該当するものでその取得価格の金額が同条第1項又は第3項に規定する金額以下のもの」のうち「件数」欄に係る当該道府県の件数

I 平成8年度の道府県税課税状況調第28表の表側「住宅用宅地」、表頭「法第73条の24(第73条の27を含む。)」の規定に該当したもので③以外のもの」のうち「控除額」欄に係る当該道府県の額

J 平成8年度の道府県税課税状況調第26表の表側「木造」のうち「承継分」、表頭「法第73条の14第1項から第3項まで及び第5項に該当するもの(②に該当するものを除く。)」のうち「適用件数」欄に係る当該道府県の件数

K 平成8年度の道府県税課税状況調第26表の表側「非木造」のうち「承継分」、表頭「法第73条の14第1項から第3項まで及び第5項に該当するもの(②に該当するものを除く。)」のうち「適用件数」欄に係る当該道府県の件数

L 平成8年度の道府県税課税状況調第26表の表側「合計」、表頭「法第73条の14第1

年	平成十年一度	
	算式	算定方法
<p>項から第3項まで及び第5項に該当するもの(②に該当するものを除く。)」のうち「適用件数」欄に係る当該道府県の件数</p> <p>法第三十三条の五第二項第二号の額の算定方法</p> <p>第三条 法第三十三条の五第二項第二号に規定する地方税法附則第三条の四の規定の適用がないものとした場合における当該市町村の当該各年度の個人の市町村民税の所得割の収入見込額から当該市町村の当該各年度の個人の市町村民税の所得割の収入見込額を控除した額として自治省令で定めるところにより算定した額は、次の表の上欄に掲げる年度ごとにそれぞれ同表の下欄に掲げる算定方法によって算定した額とする。</p>	$\frac{10}{12} \times (A + B \times \text{算式})$	<p>次に千円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。</p>
<p>平成10年度の市町村民税課税状況調第6表(平成10年度特別減税に関する調)の表側「普通徴収」のうち「市町村民税分」、表頭「特別減税額」欄に係る当該市町村の額</p> <p>平成10年度の市町村民税課税状況調第6表の表側「特別徴収」のうち「市町村民税分」、表頭「特別減税の対象となる所得割額」欄に係る当該市町村の額</p> <p>平成10年度の市町村民税課税状況調第6表の表側「特別徴収」のうち「市町村民税分」、表頭「特別徴収後の所得割額」欄に係る当該市町村の額</p>	$\frac{2}{12} \times (B \times \text{算式})$	<p>次に千円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。</p>

2 平成十年年度に限り、第一条及び第三条に規定する額の算定において用いる市町村民税課税状況調の数値が確定するまでの間においては、法第三十三条の五第二項第一号イ及び第二号に規定する地方税法附則第三条の四の規定の適用がないものとした場合における地方公共団体の平成十年年度の個人の道府県民税又は市町村民税の所得割の収入見込額から当該地方公共団体の同年度の個人の道府県民税又は市町村民税の所得割の収入見込額を控除した額として自治省令で定めるところにより算定した額は、第一条及び第三条の規定にかかわらず、これらの規定により算定した額を超えないと見込まれる額の範囲内で自治大臣が当該地方公共団体の平成九年年度の個人の道府県民税又は市町村民税の所得割の課税状況等を勘案して通知した額とする。この場合において、当該市町村民税課税状況調の数値が確定した後において、当該通知した額は、同条の規定により算定した額に含まれるものとする。

1 この省令は、平成十年五月三十一日から施行する。

附則
前号の算式の符号B及びCに同じ。